

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	住宅金融公庫業務の受託	373	予算	会計	一般会計	01			
部門	住宅	420	費	款	住宅都市費	07			
施策	良質な住宅の形成	1	目	項	住宅費	02			
作成部署	住宅都市局建築指導部建築審査課	11	25	目	住宅総務費	01			
連絡先	9 7 2 - 2 9 2 7								
事業の目的	対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）						
	住宅を新築、リフォーム等する方及び法人		各種制度の利用件数が増えることにより、良質な住宅の供給を促進するとともに、災害により住宅を復興する市民の融資制度等を確保します。						
事業の内容	住宅金融公庫は、良質な住宅の建設のため公庫独自の技術基準を定め、これらの基準に合った住宅を建てる方等に対して長期固定金利融資や融資額の増額で支援していますが、名古屋市では、住宅金融公庫からの依頼により、公庫業務のうち、公庫の技術基準への適合審査や現場審査等を建築確認申請・検査申請に併せて行っています。 また、風水害・地震等による多大な住宅災害を受けた場合、市民の住宅復興融資のための認定書作成及び設計審査・現場審査を行います。								
開始年度	昭和 32 年度	根拠法令・要綱等	昭和32年に住宅金融公庫と業務委託契約を締結し、以降、変更時に変更内容の協定を締結しています。						
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画	無 頁			
事業費（千円）				個別計画		頁			
財源内訳	国・県支出金			事業の実績	単位	16年度	17年度	目標18年度	
	地方債			①	制度利用戸数	戸	736	359	
	その他特定財源			②					
	一般財源								
職員数（人）	2.0	1.0	1.0						
成果指標	事業の目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標18年度	
①	公庫利用率 $\left[\frac{\text{公庫融資利用件数}}{\text{住宅の建築確認件数}} \right]$		利用率が増えることにより高品質の住宅が建設されます。		%	25	17		
						目標 ()	目標 ()		
②	[]					目標 ()	目標 ()		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等									
住宅金融公庫業務は、民間の指定確認検査機関でも実施できるようになり、戸建て住宅は、大部分、民間で業務が行われるようになりました。住宅金融公庫は、平成19年3月までに廃止されるため、今後は災害時における復興住宅融資・財形融資等について独立行政法人住宅金融支援機構と協定を行う必要があります。									
市評価								総合評価	
評価	有効性	3	平成12年以降、徐々に民間の指定確認検査機関で受付実施できるようになり、名古屋市の受付戸数も減っていますが、公庫の制度利用者へのサービスを考慮すると廃止するのではなく、効率的な事務処理の見直しの検討が必要です。なお、平成15年度公庫担当を1名分減員しています。また、風水害・地震等多大な住宅災害に対して、住宅復興融資のための協定は名古屋市民の住まいの安全を確保する一助として必要があります。					B	
	達成度	—							
	効率性	3							
行政評価委員会の外部評価								総合評価	
(この事業に対するコメントはありません。)								B	

事務事業評価票

④経常的事務事業

事業名	住宅の供給に係る調査・企画			374	予算費目	会計項目				
部門	住宅			420						
施策	良質な住宅の形成			1						
作成部署	住宅都市局住宅部住宅企画課			11	01	32	連絡先	9 7 2 - 2 9 4 2		
事業の目的	対象（誰を・何を）			意図（どういう状態にしたいのか）						
	住まいに対して多様なニーズを有する市民			低所得者、社会的弱者のための市営住宅の適切な維持管理のあり方の検討、民間住宅供給事業等を利用した市場における良質な住宅ストックの形成、適切な管理・流通を促す方策の研究などにより、良好な居住環境を確保できるようにします。						
事業の内容	住宅に係る各種調査・研究を進め、施策の立案を目指します。									
	- 計画の策定に関すること - 関係省庁、関係部署との調整 - 地域住宅計画に関すること - 用地に関すること - 住宅供給公社に関すること - 各種情報・統計に関すること - 各種照会事項に関する回答 - 防災計画に関すること など									
開始年度	昭和		年度	根拠法令・要綱等						なし
事業費・人員	16年度決算額	17年度決算額	18年度予算額	計画掲載	名古屋新世紀計画2010第2次実施計画				無	頁
事業費（千円）				個別計画	無					頁
財源内訳	国・県支出金			事業の実績		単位	16年度	17年度	目標 年度	
	地方債			①	住宅施策に関する調査に対する回答	件	178	159		
	その他特定財源			②	住宅施策に関する会議件数	件	21	20		
	一般財源									
職員数（人）	4.0	4.0	4.0							
成果指標	事業の目的の成果を測る指標			指標設定の考え方		単位	16年度	17年度	目標21年度	
	①	誘導居住水準を達成する世帯の割合 $\left[\frac{\text{誘導居住水準を達成する世帯数}}{\text{市内の世帯数}} \right]$	世帯人員別住宅規模に応じて定められた「誘導居住水準」を満たす世帯の割合を指標としました。		%	52 目標 (55)	52 目標 (55)	60		
	②	施策住宅入居率 $\left[\frac{\text{入居戸数}}{\text{管理戸数}} \right]$	住宅施策を検討する中で、自力では適正な住宅が確保できない低所得者向けの市営住宅及び子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの定住促進住宅の入居率を政策的に向上させることが、結果的に市民の居住水準の向上に繋がるため指標としました。		%	95 目標 (96)	95 目標 (96)	目標18年度 96		
事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等										
国や県、民間団体等との連携を深め、情報収集を進めることで、多様化する市民の居住ニーズに即した住宅施策の構築を図っています。 また、平成18年度から新規施策として、定住促進住宅（公共型・民間型）において小学校就学前の子を持つ子育て世帯に対する家賃減額を実施します。										
市評価									総合評価	
評価	有効性	4	住宅の供給に係る調査・企画による間接的な事務事業を行うことにより円滑な事業実施を目指し、他都市などとの連携を深め、国に対する提案活動を行い、更なる制度拡充を図ります。						A	
	達成度	4								
	効率性	4								
行政評価委員会の外部評価									総合評価	
この事業を実施し、成果が上がっているかどうか不明です。事業の効率性を高めるとともに、有効性を向上させる努力が必要です。									B	